



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月11日

上場会社名 川口化学工業株式会社
コード番号 4361

上場取引所 東・名

URL <https://www.kawachem.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 秀行

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 本間 義隆 (TEL) 048-222-5171

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績(2024年12月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	1,990	△0.5	82	21.6	76	14.3	56	14.5
2024年11月期第1四半期	1,999	△2.5	67	45.2	66	45.7	49	20.8

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 55百万円(14.8%) 2024年11月期第1四半期 48百万円(4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	46.72	—
2024年11月期第1四半期	40.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	8,338	2,865	34.4
2024年11月期	8,531	2,882	33.8

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 2,865百万円 2024年11月期 2,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	5.9	150	△25.9	150	△29.2	100	△48.1	82.14
通期	9,000	0.9	320	△15.4	320	△18.0	220	△34.6	180.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期 1 Q	1, 220, 000株	2024年11月期	1, 220, 000株
② 期末自己株式数	2025年11月期 1 Q	2, 612株	2024年11月期	2, 612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期 1 Q	1, 217, 388株	2024年11月期 1 Q	1, 217, 469株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、長引く中国における不動産不況、EU圏の主要経済大国であるドイツ、フランスにおける不安定な政治情勢、米国新政権の政策による不確実性が相場の重荷となり、2月後半には株高の勢いが急激に失速しました。そのような状況の下、インフレの落ち着きによる実質所得の持ち直しもあり全体として緩やかな成長を維持しました。

日本経済は、インバウンド需要の回復と個人消費に支えられ景気回復が継続され、雇用環境の改善を背景にさらに継続することが期待されます。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、米国新政権の関税政策の影響が懸念されますが、国内生産は緩やかな回復傾向にあります。

そのような環境の下、当社グループは2022年を起点とする5ヵ年中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）「ACCEL2026－革新を強力に推進し、成長を加速する」の4期目となり生産能力の増強を目的に既設マルチプラントへの成長投資を進め、受託合成品の拡大、新製品開発の推進及び市場拡大への挑戦、策定した目標の実現に向け、124期をスタートいたしました。

市場環境や顧客ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応し、経営資源の効率化とコストダウンを全社規模で取り組んだうえで、労働環境の改善を更に進め企業価値を高める活動を積極的に行いました。

そのような状況の下、ゴム薬品の販売は、中国市場においてローカル自動車部品関連の需要が回復したものの、日系自動車部品関連の低迷、国内の自動車生産の回復が想定より緩やかであり、売上は前年同期を下回りました。樹脂薬品、中間体については、市場低迷の影響を受け売上は前年同期を下回りました。その他薬品については特殊添加剤の販売が堅調に推移し売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億90百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益82百万円（同21.6%増）、経常利益76百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円（同14.5%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①化学工業薬品事業

売上高は19億80百万円（同0.5%減）、セグメント利益(営業利益)は74百万円（同24.4%増）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は9百万円（同増減なし）、セグメント利益(営業利益)は7百万円（同0.4%減）となりました。

（化学工業薬品事業の部門別の概況）

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、主要老化防止剤の販売が低迷、自動車関連製品の販売が緩やかながら回復しましたが売上は前年同期を下回りました。

タイヤ向け製品は、顧客の堅調な生産活動により主力製品の販売が回復、売上は前年同期を上回りました。合成ゴム向けは、特殊ポリマー向け製品の販売は堅調に推移しましたが、汎用ポリマー向け製品の需要が低迷し、売上は前年同期を下回りました。

海外向けは、東南アジア向けの汎用品は低迷する市場の影響を受け販売が減少、合成ゴム向け製品は、需要が回復せず販売が減少、特殊製品の新規用途向け販売が順調に増加しましたが、全体では売上は前年同期を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は11億46百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

＜樹脂薬品＞

樹脂薬品の分野は、主要販売先であるアクリル酸・アクリル酸エステルが回復基調にある中、主要製品での海外安価品との競合もあり特殊形状品は販売を増やしましたが汎用品は売上が減少しました。電子材料関連向け製品は、中国での市場回復により売上は増加しました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は1億98百万円（同5.6%減）となりました。

＜中間体＞

中間体部門においては、農薬中間体は、主力製品の売上は前年同期を上回りました。医薬中間体は、脱水縮合剤の販売は需要低迷の影響により国内、海外共に売上は前年同期を下回りました。界面活性剤中間体は、顧客の需要に一部回復傾向がみられましたが、全体としては低迷、売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は1億83百万円（同24.9%減）となりました。

＜その他＞

品質・技術に優位性を持つ電子材料用途脱水縮合剤は販売を増やし、売上は前年同期を上回りました。当社が得意とする合成技術を基盤とする特殊添加剤は、電子材料向け製品の販売は増加し、特殊用途向け製品の販売は減少しました。環境用薬剤の販売は、顧客での需要増加に対応し売上は前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は4億53百万円（同24.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては83億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億63百万円、有形固定資産が48百万円、棚卸資産が17百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が7億21百万円減少したことによります。

負債につきましては54億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が2億円、長期借入金が1億73百万円増加したことに対し、流動負債その他の未払費用が2億14百万円、支払手形及び買掛金が2億72百万円、電子記録債務が42百万円減少したことによります。

純資産につきましては28億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が16百万円減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月14日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,643	1,208,422
受取手形及び売掛金	3,341,469	2,619,643
電子記録債権	23,021	29,348
商品及び製品	1,294,816	1,460,961
仕掛品	417,649	345,501
原材料及び貯蔵品	489,412	412,772
その他	33,341	20,988
貸倒引当金	△5,719	△4,503
流動資産合計	6,338,634	6,093,134
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	934,366	869,522
その他（純額）	1,126,974	1,240,044
有形固定資産合計	2,061,341	2,109,566
無形固定資産		
その他	13,265	12,690
無形固定資産合計	13,265	12,690
投資その他の資産		
その他	119,591	124,355
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	118,291	123,055
固定資産合計	2,192,898	2,245,312
資産合計	8,531,532	8,338,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,424	1,131,087
電子記録債務	137,183	94,327
短期借入金	2,160,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	452,136	459,763
未払金	362,764	288,952
未払法人税等	52,867	27,731
未払消費税等	10,182	33,021
賞与引当金	—	43,803
役員賞与引当金	17,100	2,139
その他	291,533	78,750
流動負債合計	4,887,192	4,519,576
固定負債		
長期借入金	452,626	626,385
役員退職慰労引当金	86,456	88,352
退職給付に係る負債	109,563	128,948
その他	113,297	109,883
固定負債合計	761,943	953,569
負債合計	5,649,135	5,473,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	2,156,499	2,140,331
自己株式	△8,326	△8,326
株主資本合計	2,816,610	2,800,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,108	15,129
為替換算調整勘定	52,677	49,729
その他の包括利益累計額合計	65,786	64,858
純資産合計	2,882,396	2,865,301
負債純資産合計	8,531,532	8,338,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,999,928	1,990,437
売上原価	1,641,878	1,613,159
売上総利益	358,050	377,277
販売費及び一般管理費	290,547	295,203
営業利益	67,502	82,073
営業外収益		
受取利息	481	1,304
受取配当金	970	1,019
貸倒引当金戻入額	571	1,216
為替差益	1,143	—
その他	1,136	1,344
営業外収益合計	4,304	4,885
営業外費用		
支払利息	4,551	7,886
為替差損	—	2,472
その他	279	47
営業外費用合計	4,830	10,406
経常利益	66,975	76,552
税金等調整前四半期純利益	66,975	76,552
法人税、住民税及び事業税	19,065	22,456
法人税等調整額	△1,749	△2,780
法人税等合計	17,316	19,676
四半期純利益	49,659	56,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,659	56,875

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	49,659	56,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,557	2,020
為替換算調整勘定	2,624	△2,948
その他の包括利益合計	△933	△927
四半期包括利益	48,726	55,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,726	55,947
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	102,514千円	104,455千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,990,333	—	1,990,333	—	1,990,333
その他の収益(注)2	—	9,595	9,595	—	9,595
外部顧客への売上高	1,990,333	9,595	1,999,928	—	1,999,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,990,333	9,595	1,999,928	—	1,999,928
セグメント利益	59,808	7,693	67,502	—	67,502

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,980,842	—	1,980,842	—	1,980,842
その他の収益(注)2	—	9,595	9,595	—	9,595
外部顧客への売上高	1,980,842	9,595	1,990,437	—	1,990,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,980,842	9,595	1,990,437	—	1,990,437
セグメント利益	74,413	7,660	82,073	—	82,073

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,990,333	—	1,990,333
ゴ ム 薬 品	1,171,421	—	1,171,421
樹 脂 薬 品	209,879	—	209,879
中 間 体	244,006	—	244,006
そ の 他	365,025	—	365,025
その他の収益	—	9,595	9,595
外部顧客への売上高	1,990,333	9,595	1,999,928

当第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	1,980,842	—	1,980,842
ゴ ム 薬 品	1,146,232	—	1,146,232
樹 脂 薬 品	198,148	—	198,148
中 間 体	183,181	—	183,181
そ の 他	453,279	—	453,279
その他の収益	—	9,595	9,595
外部顧客への売上高	1,980,842	9,595	1,990,437

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年2月20日開催の取締役会において、設備改修資金の確保を目的として以下の借入を行うことを決議し、同年3月19日に実行いたしました。

- (1)借入先 株式会社武蔵野銀行
- (2)資金使途 設備改修資金
- (3)借入金額 100百万円
- (4)借入金利 固定金利
- (5)借入実行日 2025年3月19日
- (6)返済期限 2033年5月31日
- (7)担保・保証 無担保・無保証

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 溝 口 俊 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米 川 博
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている川口化学工業株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項「重要な後発事象（多額な資金の借入）」に記載されているとおり、会社は設備改修資金として2025年3月19日に金融機関から借入を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。